

(6) 工業再配置等業務 特別勘定

貸借対照表
(平成24年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,947,001,947	
有価証券		620,000,000	
割賦売掛金		7,931,831,194	
販売用不動産		8,224,799,622	
仕掛不動産		14,224,367	
貯蔵品		17,304	
前払費用		80,180	
未収収益		25,404,127	
未収入金		77,957,252	
前払金		31,532,581	
貸倒引当金(△)		△ 689,083,454	
流動資産合計			18,183,765,120
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	738,150		
減価償却累計額	△ 360,650	377,500	
工具器具備品	1,017,082		
減価償却累計額	△ 921,442	95,640	
土地		1,139,628,422	
有形固定資産合計		1,140,101,562	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		82,880	
その他		330,000	
無形固定資産合計		412,880	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		131,132,057	
破産更生債権等		68,982,639	
敷金保証金		9,812,740	
長期前払費用		1,065	
貸倒引当金(△)		△ 37,499,883	
投資その他の資産合計		172,428,618	
固定資産合計			1,312,943,060
資産合計			<u>19,496,708,180</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		92,866,168	
未払法人税等		5,126,859	
前受金		86,359,666	
預り金		138,468,543	
仮受金		900,000	
引当金			
賞与引当金	26,773,219	26,773,219	
流動負債合計			350,494,455
II 固定負債			
受入保証金		92,164,000	
引当金			
退職給付引当金	1,213,605,222	1,213,605,222	
固定負債合計			1,305,769,222
負債合計			1,656,263,677

貸借対照表
(平成24年3月31日)

純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	4,360,000,000	
	資本金合計		4,360,000,000
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 2,533,624	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 5,976,907	
	資本剰余金合計		△ 8,510,531
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	10,484,767,911	
	当期末処分利益	3,004,187,123	
	(うち当期総利益)	3,004,187,123)	
	利益剰余金合計		13,488,955,034
	純資産合計		17,840,444,503
	負債純資産合計		19,496,708,180

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	1,343,371,071	
販売用不動産評価損	21,003,934	
仕掛不動産評価損	1,922,130	
不動産賃貸事業原価	10,230,857	
受託工事費	73,775,055	
役員給	4,884,533	
給与賞与諸手当	195,155,647	
法定福利費	20,191,264	
賞与引当金繰入額	20,019,605	
退職給付費用	179,706,726	
減価償却費	172,451	
業務委託費・報酬費	242,402,369	
その他産業用地業務費	303,442,456	2,416,278,098

一般管理費

役員給	4,720,792	
給与賞与諸手当	55,522,980	
法定福利費	9,227,053	
賞与引当金繰入額	5,747,604	
退職給付費用	49,833,095	
業務委託費・報酬費	49,144,902	
賃借料	60,307,526	
雑費	22,712,316	
その他一般管理費	26,161,138	283,377,406

その他

雑損	835,388	835,388
----	---------	---------

経常費用合計

2,700,490,892

経常収益

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	3,240,168,402	
不動産賃貸事業収入	88,867,818	3,329,036,220

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	73,775,055	73,775,055
------------------	------------	------------

財務収益

受取利息	421,962	
有価証券利息	474,172	896,134

雑益

11,558,990

経常収益合計

3,415,266,399

経常利益

714,775,507

臨時利益

貸倒引当金戻入益

2,294,392,904

臨時利益合計

2,294,392,904

税引前当期純利益

3,009,168,411

法人税、住民税及び事業税

5,126,859

当期純利益

3,004,041,552

前中期目標期間繰越積立金取崩額

145,571

当期総利益

3,004,187,123

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 961,934,800
人件費支出	△ 535,259,523
産業用地の造成に係る支出	△ 70,350,000
消費税等納付額	△ 638,962
その他の業務支出	△ 641,823
国又は地方公共団体からの受託収入	71,611,250
販売用不動産売却収入	3,966,507,477
不動産賃貸料収入	102,765,818
その他の業務収入	140,395,296
小計	2,712,454,733
利息及び配当金の受取額	129,595,527
利息の支払額	△ 6,549,533
法人税等の支払額	△ 6,323,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,829,177,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,740,000,000
有価証券の償還による収入	2,450,000,000
定期預金の預入による支出	△ 3,020,000,000
定期預金の払戻による収入	2,420,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 890,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,300,000,000
IV 資金増加額	639,177,539
V 資金期首残高	177,824,408
VI 資金期末残高	817,001,947

利益の処分に関する書類

(平成24年8月3日)

I 当期未処分利益		3,004,187,123
当期総利益	3,004,187,123	
II 利益処分額		
積立金	<u>3,004,187,123</u>	<u>3,004,187,123</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
産業用地業務費	2,416,278,098		
一般管理費	283,377,406		
雑損	835,388		
法人税、住民税及び事業税	5,126,859	2,705,617,751	
(2) (控除) 自己収入等			
不動産関係事業収入	△ 3,329,036,220		
受託収入	△ 73,775,055		
財務収益	△ 896,134		
雑益	△ 11,558,990		
臨時利益	△ 2,294,392,904	△ 5,709,659,303	
業務費用合計			△ 3,004,041,552
II 損益外減価償却相当額			8,812
III 引当外退職給付増加見積額			818,846
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		42,862,215	42,862,215
V (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 5,126,859
VI 行政サービス実施コスト			△ 2,965,478,538

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改定について」）（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 年
工具器具備品	4 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、当事業年度に、東日本大震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、使用貸借契約を締結して自治体に提供した資産が 775,231,401 円あり、また、販売用不動産の利活用の一環として賃貸契約を締結した資産が 66,141,469 円あり、これらについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

さらに、当事業年度に賃貸契約を解除した資産が 21,537,868 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

2. 仕掛不動産

仕掛不動産のうち、当事業年度に、東日本大震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、使用貸借契約を締結して自治体に提供した資産が 2,966,471 円あり、これについては「仕掛不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	382,255 円
支払利息	6,549,533 円
嘱託・臨時職員給与	25,500,188 円
福利厚生費	53,455 円
旅費交通費	13,498,689 円
通信運搬費	2,733,619 円
賃借料	43,237,986 円
保険料	37,230 円
水道光熱費	2,599,721 円
保守修繕費	2,210,896 円
租税公課	104,758,590 円
消耗品・備品費	2,886,851 円
雑費	94,594,113 円
諸謝金	117,050 円
印刷製本費	4,282,280 円
合計	303,442,456 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,154,499 円
福利厚生費	618,774 円
旅費交通費	5,359,775 円
通信運搬費	3,814,813 円
保険料	54,555 円
水道光熱費	2,436,086 円
保守修繕費	6,141,917 円
租税公課	825,867 円
消耗品・備品費	3,144,467 円
研修活動費	451,449 円
諸謝金	573,252 円
印刷製本費	585,684 円
合計	26,161,138 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,947,001,947 円
定期預金	△1,130,000,000 円
資金期末残高	817,001,947 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 818,846 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,551,343,974 円
② 年金資産	337,738,752 円
③ 未積立退職給付債務	△1,213,605,222 円

(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△1, 213, 605, 222 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	39, 130, 715 円
② 利息費用	14, 872, 177 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	175, 536, 929 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	229, 539, 821 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

また、事業資金として、「一般勘定から工業再配置等業務特別勘定又は産炭地域経過業務特別勘定への資金融通に関する取扱要領」に基づいて、一般勘定より所要資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者及び地方公共団体に対する土地譲渡割賦売掛金であり、譲渡先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構造成土地等譲渡要領」等に従い、個別案件毎に事業計画の審査、信用情報管理、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,947,001,947	1,947,001,947	
(2) 割賦売掛金 貸倒引当金	7,931,831,194 △687,869,088 7,243,962,106	7,407,796,033	163,833,927

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成 24 年 1 月 20 日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

2. 「福島復興再生特別措置法」の成立（平成 24 年 3 月 30 日法律第 25 号）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構法の特例）

第 60 条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）附則第 5 条第 1 項の政令で定める日までの間、同項第 1 号の規定により管理を行っている工場用地について、福島県知事が第 58 条第 5 項の認定（前条において準用する東日本大震災復興特別区域法第 6 条第 1 項の変更の認定を含む。）を受けた重点推進計画（次条及び第 62 条において「認定重点推進計画」という。）に基づいて行う事業の用に供するために無償で譲渡することができる。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	738,150	-	-	738,150	360,650	105,556	-	-	377,500	
	工具器具備品	697,775	-	-	697,775	669,660	40,015	-	-	28,115	
	計	1,435,925	-	-	1,435,925	1,030,310	145,571	-	-	405,615	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	319,307	-	-	319,307	251,782	8,812	-	-	67,525	
	計	319,307	-	-	319,307	251,782	8,812	-	-	67,525	
非償却資産	土地	316,826,949	844,339,341	21,537,868	1,139,628,422	-	-	-	-	1,139,628,422	注1
	計	316,826,949	844,339,341	21,537,868	1,139,628,422	-	-	-	-	1,139,628,422	
有形固定資産 合計	建物	738,150	-	-	738,150	360,650	105,556	-	-	377,500	
	工具器具備品	1,017,082	-	-	1,017,082	921,442	48,827	-	-	95,640	
	土地	316,826,949	844,339,341	21,537,868	1,139,628,422	-	-	-	-	1,139,628,422	
	計	318,582,181	844,339,341	21,537,868	1,141,383,654	1,282,092	154,383	-	-	1,140,101,562	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	756,000	-	-	756,000	673,120	26,880	-	-	82,880	
	計	756,000	-	-	756,000	673,120	26,880	-	-	82,880	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	
	計	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	330,000	
	計	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	330,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,481,125	-	-	6,481,125	6,398,245	26,880	-	-	82,880	
	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	330,000	
	計	6,811,125	-	-	6,811,125	6,398,245	26,880	-	-	412,880	
投資その他の 資産	関係会社株式	131,514,312	10,759,687	11,141,942	131,132,057					131,132,057	
	破産更生債権等	2,214,973,646	11,213,333	2,157,204,340	68,982,639					68,982,639	注2
	敷金保証金	9,812,740	-	-	9,812,740					9,812,740	
	長期前払費用	12,718	1,065	12,718	1,065					1,065	
	貸倒引当金(△)	△ 2,195,797,637	-	△ 2,158,297,754	△ 37,499,883					△ 37,499,883	注3
	計	160,515,779	21,974,085	10,061,246	172,428,618					172,428,618	

(注)1 当期増加額は、土地使用貸借契約及び用地賃貸契約の締結により「販売用不動産」勘定及び「仕掛不動産」勘定からの振替(844,339,341円)によるものであります。

2 当期減少額は、割賦売掛金の債権区分変更(1,836,940,007円)及び債権回収(320,264,333円)によるものであります。

3 当期減少額は、債権の期末評価に伴う戻入(△2,158,297,754円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,677	17,304	-	19,677	-	17,304	
計	19,677	17,304	-	19,677	-	17,304	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	10,336,328,629	94,218,868	-	2,184,743,941	21,003,934	8,224,799,622	
仕掛不動産	21,443,968	70,350,000	-	75,647,471	1,922,130	14,224,367	
計	10,357,772,597	164,568,868	-	2,260,391,412	22,926,064	8,239,023,989	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替21,537,868円及び「仕掛不動産」勘定からの振替72,681,000円が含まれております。

2 販売用不動産の当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替841,372,870円が含まれております。

3 仕掛不動産の当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替2,966,471円及び「販売用不動産」勘定への振替72,681,000円が含まれております。

4 販売用不動産及び仕掛不動産の当期減少額のうち「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	620,000,000	620,000,000	620,000,000	-	
	計	620,000,000	620,000,000	620,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				620,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<工業再配置出資>					
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	131,132,057	131,132,057	△ 11,141,942	
	計	142,273,999	131,132,057	131,132,057	△ 11,141,942	
貸借対照表計上額合計				131,132,057		

(注)1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損10,759,687円の戻入益は相殺されております。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	6,681,831,071	2,688,374,007	1,438,373,884	-	7,931,831,194	

(注)1 当期増加額は、債権区分変更による破産更生債権等からの振替額1,836,940,007円を含んでおります。

2 当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額11,213,333円を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 地域振興整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	36,813,867	26,773,219	36,813,867	-	26,773,219	
計	36,813,867	26,773,219	36,813,867	-	26,773,219	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位 : 円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	8,890,636,717	△ 895,990,884	7,994,645,833	3,014,051,148	△ 2,294,850,177	719,200,971	
一般債権	5,887,763,447	1,468,868,573	7,356,632,020	304,712,873	196,102,114	500,814,987	
貸倒懸念債権	794,067,624	△ 218,868,450	575,199,174	519,708,638	△ 332,654,537	187,054,101	
破産更生債権等	2,208,805,646	△ 2,145,991,007	62,814,639	2,189,629,637	△ 2,158,297,754	31,331,883	
未収収益(割賦売掛金利息)	16,304,304	9,059,493	25,363,797	757,093	457,273	1,214,366	
一般債権	16,304,304	9,059,493	25,363,797	757,093	457,273	1,214,366	
未収入金(賃料)	6,168,000	-	6,168,000	6,168,000	-	6,168,000	
破産更生債権等	6,168,000	-	6,168,000	6,168,000	-	6,168,000	
計	8,913,109,021	△ 886,931,391	8,026,177,630	3,020,976,241	△ 2,294,392,904	726,583,337	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,383,283,038	225,426,926	57,365,990	1,551,343,974	
退職一時金に係る債務	488,833,723	55,700,192	42,012,647	502,521,268	
厚生年金基金に係る債務	894,449,315	169,726,734	15,353,343	1,048,822,706	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	341,560,125	△ 4,112,895	△ 291,522	337,738,752	
退職給付引当金	1,041,722,913	229,539,821	57,657,512	1,213,605,222	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000
	計	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産 除売却差額	△ 2,533,624	-	-	△ 2,533,624
	計	△ 2,533,624	-	-	△ 2,533,624
	損益外減価償却 累計額	△ 5,968,095	△ 8,812	-	△ 5,976,907
差引計	△ 8,501,719	△ 8,812	-	△ 8,510,531	

14. 積立金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	10,484,913,482	-	145,571	10,484,767,911	自己財源により取得した償却資産の当期減少額
計	10,484,913,482	-	145,571	10,484,767,911	

15. 目的積立金取崩の明細

(単位 : 円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	145,571	自己財源により取得した償却資産の当期減少額
計	145,571	

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。